

## 「社会思想史学会」セッション事後報告

セッション名：ヒュームとスミス（スコットランド啓蒙思想研究）

世話人：篠原 久（関西学院大学）

報告者：梅田百合香（桃山学院大学）

長尾伸一（名古屋大学）

有江大介（横浜国立大学）

合評会：佐々木 武・田中秀夫共編著『啓蒙と社会——文明観の変容』

京都大学出版会、2011年3月刊

### 【セッション趣旨】

「ヒュームとスミス」セッションの研究母体は「ヒュームとスミスの会」という私的な研究会で、水田洋氏を代表者、佐々木武、星野彰男、田中秀夫の三氏を幹事として、1981年の「経済学史学会」（龍谷大学）の前日（11月7日）に10数名が集まって発足した。長年、星野氏が世話人を努めていたが、2001年の例会時（「経済学史学会」・関西学院大学）より、世話人が篠原に交替し現在に至っている。当初は会の名称を「スコットランド啓蒙研究会」とする案もあったが、結局その啓蒙の代表者としての「ヒュームとスミス」を名称に使用することになったということである。「デイヴィッド・ヒュームとアダム・スミスを中心とした《スコットランド啓蒙思想研究》の（継承・影響関係をも含む）多面的研究が本セッションの主要テーマである」という文面が、社会思想史学会の大会プログラムに記載されているのはこのような経緯によるものである。会の発足後しばらく続いた「会報」の発行という慣行は途絶えてしまったが、今後はこの「事後報告」がその役割の一端を担うことになりそうである。現在の会員は31名で、例会は当初年4回開催されていたが、現在は年2回、3月末の「日本イギリス哲学会」の前日と、10月「社会思想史学会」のセッションの場で行うことにしている。後者は大会プログラムに掲載されるようになっているが、前者の例会案内状は会員にだけ発送されている。

今回のセッションは、「水田洋先生の卒寿を記念して企画した論集」としての上記の『啓蒙と社会』の合評会という形式で開催された。この論集には15論文が掲載されているが、その構成、テーマ、および執筆者は以下のようにになっている（プログラム掲載の田中秀夫氏の紹介文による）。

「本書を三部構成にした。第一部は初期啓蒙で、17世紀アイルランド（佐々木武）、ロック（山田園子）、カーマイケル（前田俊文）、フレッチャー（村松茂美）、そしてピエール・ニコル（米田昇平）、第二部をスコットランド啓蒙とし、穏健派と民衆派の対抗（篠原久）、ハチスンのニュートン主義（只腰親和）、初期ヒュームの思想形成（坂本達哉）、『道徳感情論』の徳の政治学（渡辺恵一）、ヒューム＝スミスの社会契約論批判（新村聡）からなる。最後の第三部は、ヨーロッパ、アメリカ、日本の啓蒙とし、B・ラッシュ（田中秀夫）、ス

ミスとの関係でのコンドルセとコンスタン（安藤隆穂）、ジェノヴェージ（奥田敬）、メーザー（原田哲史）、福沢諭吉（生越利昭）に関する論考を集めた」。

### 【報告内容】

以上の 15 論文をめぐって、三報告では、「ジョン・ロックの教会論」（山田園子）への集中的コメント（梅田報告）、「宗教と啓蒙」との関係をめぐる諸論考へのコメント（長尾報告）、および本「記念論集」の編集方針への問いかけをも含む総括的コメント（有江報告）という形で行われた。

まず「梅田報告」では、山田論文で提示されているエドワード・ステュリングフリート（以下 S と略）への反論としてのロック（L と略）の教会論にみられる四検討課題（①教会の本質、②国教会の正当性、③寛容と包容との関係、④聖職者と世俗為政者の職務領域）を、「イングランド国教会論の源流」としてのリチャード・フッカー（F と略）の『教会政治理法論』での見解を土台に、S と L の対立点が以下のように再整理された。①では主教制が神授権に基づくことには懐疑的な F の見解が示されたあと、中央集権的な主教制を主張する S の立場と、その主張は教皇の絶対支配につながるのではないかという L の思想が対比され、②では人民が同意によって国家を設立するとの F の「同意理論」のもとに、分離は「教派分立罪」だとする S の主張に対して、分離を引き起こした原因は国教会の強制にあるとの L の主張が提示され、③では「教皇主義への対抗のもとに国民の大多数を国教会体制のなかにいかに取り込むか（包容するか）」という F の課題（これは S と L にも共通する）を踏まえて、「寛容は非国教徒の熱狂を助長し混乱を招いて教皇主義の導入に至る」との S の主張に対して、寛容と包容をめぐる L 自身の規定——「寛容は教会や信徒相互の行為ではなく非国教徒に対する刑罰法や統一法を除去する世俗為政者の行為」であり、「包容は儀式放棄等の努力によって教会の枠を広げる国教会の行為」だとするもの——に基づく L の思想——「国教会の包容の努力に応じない非国教徒を世俗為政者が寛容する」というもの——が紹介され、④では、国王は神の法や自然法だけでなく実定法にも拘束されるという見解と、国王は法に従属しないとの見解のあいだで揺れている F に対し、国家と教会が合体した挙国一致の国教制のもとに「教会コミュニオンは国法・人定法で義務づけられる」との S の主張と、「教会と国家の権力と権利は完全に別個かつ独自のもの」だとする L の主張とが対比される。以上の再整理のあと、「聖書主義に基づいて君主の命令（教会法）に従わないピューリタンに対し、理性に基づく同意理論の提示により、信従すなわち法の遵守を求めた」F の実践面での処方箋が示され、S の場合には「一国一教会の維持と厳しい寛容策」が求められるのに対して、L の場合には「寛容と包容の峻別論」が『寛容についての書簡』で展開され、F にみられる理性と同意理論の批判的継承が『人間知性論』と『統治二論』で行われることになるとの展望が提示される。最後にこの展望との関連で「ステュリングフリート論」段階でのロックにおいて「自然法や理性の法はどのように表れているのか」という問いが発せられた。

次の「長尾報告」では、信仰と世俗社会と有用な知識とをめぐって、山田・米田・篠原・田中・生越の五論文に対してそれぞれ、ロックにおける信仰と科学主義との関係、ジャンセニスムにおけるニコルとパスカルとの関係、スコットランド啓蒙における福音派神学とコモンセンス神学との関係、アメリカ啓蒙におけるスコットランド哲学とアメリカ思想との関係、明治啓蒙における儒学の伝統と実学思想との関係、について若干の解説とコメントを踏まえた質問がなされた。

最後の「有江報告」では、総括的コメントとして、①「一書としてタイトルにふさわしい内容と一貫性」があるか、②「啓蒙」と「文明」という設定自体はどうか、③「水田記念」として十分にふさわしい内容があるか、との三つの疑問点が提示され、いずれも「否」との結論が下された。①では「全体をまとめる一章」がないため、「文明論の変容」というメッセージが希薄であり、②では「啓蒙とは迷妄のうちにいるものを餌食にすることを許容して恥じない強権的帝国主義的体質の別名」であるとの見解に鑑みて、「非西欧人、アジア人としての独自の視点」が欠如しており、③では「マルクス（主義）」、「水田啓蒙論」、「戦後日本の社会運動への水田のかかわり」、「日中韓の啓蒙理解と受容の相互比較」などに関する論考がみられない、からである。

以上の総括コメントのあと、「有江報告」の後半は個別のコメントとして、①信仰論・神学としての教会論ではなく、ロックが政治論の範囲に議論を限定した理由が必要ではないか、との山田論文への問いかけ、②「アウグステゥヌス主義・ジャンセニスムが対極的な功利主義の源泉になった」というきわめて積極的な主張を、ニコルの「ペシミスティックな姿勢ゆえに、かえってニコルが商業社会に生きる世俗の人間のリアリティを、すなわち生活の便宜、安楽や感覚的享楽に世俗的幸福とみいだす生身の人間の姿を捉えることもできた」という「レトリック」で済ませていいのか、という米田論文への疑問の提示、③「《商業社会》認識は、《富裕》の拡大がすべての社会階層の政治的資質（徳性）の腐敗墮落をさらに促進するという、古典的共和主義のパラダイムの枠内で語られている」というのは『国富論』までも含んでいるのか、もしそうであれば、スミスの経済学も最終的には徳性論という人文学の領域に押し込めることにはならないかとの、渡辺論文への質問、および④福沢の限界は「啓蒙思想固有の限界」なのか、福沢が解釈した啓蒙思想の限界なのか、との生越論文への確認がなされた。

#### 【フロアとの質疑応答】

以上の三報告の「個別のコメント」に対しては、記念論集執筆者で当該セッションの参加者から若干のリプライがなされたが（啓蒙思想との関連で、「穏健派」の保守反動化がみられ始めた段階で登場した「新たな福音派」（民衆派）の重要性を訴えた「篠原論文」からの応答など）、大半の時間が「有江報告」の総括的コメント（編集方針にかかわるもの）に対する編集者と有江氏のあいだのやりとりに費やされた。编者からの応答としては、①今回はあえて「マルクス（主義）」に関する研究領域は含めなかったこと、②一貫性（の欠如）

という点に関しては、思想の事例研究を通じて読みとってほしいこと、そして、③（「マルクス主義はエンターテインメントか」という問いかけに対しては）、プラトンの例にみられるように、思想の作品にはエンターテインメントという要素があるということを思い出してほしい、とのコメントがなされた。

追記：「田中論文」でのベンジャミン・ラッシュ論は、氏の大著『アメリカ啓蒙の群像—スコットランド啓蒙の影の下で 1723-1801年』(名古屋大学出版会、2012年1月刊)に収録され、今後の課題として「スコットランド啓蒙とアメリカ啓蒙」との関係を提示している。

**【参加者数】**

約30名。

(文責 篠原 久)